南アルプス市 平成 25 年度

事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日 🛭	26 年	3 目	94 日作时

		所属部局	11774 11 = 0	1 9 7.	1 1 1 1 F/2			
	自立支援給付事務経費(障害者自立支援)		保健福祉部	単位番号	5025			
事務事業名	日立入饭桶门事物柱具(焊音石日立入饭)	所属課室	福祉課	課長名	戸栗 香			
	□ 実施計画事業	所属担当	障害者自立支援担当	担当者名	松下 浩			
基本政策	■ IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 名称 非	款 項	目 細目 細々目			
空	本	了异代日	01 一般 (03 01	02 050 12			
政 策	計 17 社会福祉の充実		☑ 国の制度による義	務的事業 📙] 施設等維持管理事業			
以東		事業区分	□ 県の制度による義務的事業 □ 補助金交付事業					
施策	本 30 障害者福祉の充実	· 事未应力	□ 市の制度による義務的事業 □ その他の事業					
池泉	系 障害者福祉の充実		□ 義務化されている協議会等の負担金					
事業期間	□ 単年度のみ 🔽 単年度繰返 (開始年度 18 年度)	法令根拠	障害者自立支援法	t.				
	$lacksymbol{\square}$ 期間限定複数年度 (\sim 年度)			•				
事事業の内容・・・	間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載に定める障害福祉サービスの支払事務に係る経費及び、障害サービ	事業費の主な	は内訳 (25年度 節) 金額(千円)	決算見込)				
務障害者自立支援法	に定める障害福祉サービスの支払事務に係る経費及び、障害サービ	項目(細額 作業員等賃 <i>金</i>	節) 金額(千円)	項目(細	節) 金額(千円)			
事 ス利用者への受給	者証の発行に係る事務経費。 1	乍業員等賃金	全 925					
業	B	悄耗品	35					
O Harr		印刷製本費						
概要		手数料	1,699	<u>.</u>				
安		その他	14	計	2,747			

<mark>安</mark>	その作	也	1	14	計		2,74
1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標							
① 活動 25年度活動実績 臨時職員による介護給付費等の請求、審査事務。障害福祉サービスの受給者証の発行。国保連への委託に伴う手数料。	_	5 活動指標ア 請求件数	名	<mark>業の活動量</mark> 称	<mark>を表す指</mark>	<mark>標)数字は記</mark> 単 作	<mark>己入しない</mark> 位 ‡
26年度活動予定 臨時職員による介護給付費等の請求、審査事務。障害福祉サービスの受給者証の発行。国保連への委託に伴う手数料。 ② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		イ ウ <mark>⑥ 対象指標</mark>	(対象 <i>0</i>)大きさを表 ⁻	す指標)数:	字は記入し	ない
障害者のうち障害福祉サービス利用者	⇒	ア 障害福祉 イ	名 上サービ	称 ス利用者数	文	単	<u>位</u> 、
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		ウ ⑦ 成果指標	<mark>(対象に</mark> タ	おける意図の:	達成度を表す	<mark>す指標)数字に</mark> 単	<mark>よ記入しな</mark> 仕
サービス事業所の請求に対して支払事務を行い、サービス利用者が継続してサービスを利用できるようにする。	⇒	ア 障害福祉	ナサービ	称 ス支払い金	含額	丰	円 円
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果	夕	^{結果の達成原} 称		標)数字は 単	<mark>記入しなし</mark> 位
障害福祉サービス費の支払の内、適正に支払われた金額の割合	⇒	ア 適正に支 イ	払われ	た金額の害	割合	9	ó

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算·実績)	24年度 (決算·実績)	25年度 (決算見込·実績)	26年度 (予算·目標)	27年度 (計画·目標)		最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年		財 国庫支出金	£	千円							
間		源場大田金		千円							
	事業	源 地方債		千円							
li	費			千円							
タ		一般財源		千円	2,490	2,553	2,747	2,611	2,611	2,611	
l D		事業費計(A)	千円	2,490	2,553	2,747	2,611	2,611	2,611	0
コ	人	正規職員従事人		人	2	2	2	2	2	2	
コス	件	延べ業務時間		時間	260	260	260	260	260	260	
lî.		人件費計(B)		千円	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	0
		(A)+(B)		千円	3,673	3,736	3,930	3,794	3,794	3,794	0
			ア	件	7,124.0	7,667.0	7,592.0	8,508.0	8,933.0	9,380.0	
		活動指標	イ								
			ウ								
			ア	人	440.0	450.0	460.0	470.0	480.0	490.0	
		対象指標	イ							(計画・目標) (トータルコスト・目 2,611 2,611 2,611 2 260 1,183 3,794 9,380.0	
	ウ										
			ア	千円	838,136.0	38,136.0 928,298.0	917,784.0	978,828.0	1,017,981.0	1,058,700.0	
		成果指標	イ							2,611 2,611 2 260 1,183 3,794 0) 9,380.0 0 490.0	
			ウ								
	Н	上位成果指標	ア	%							
		- 上/ベバコロ	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

(平成18年障害者自立支援法施行に伴い介護給付費等の請求審査を行う専門の職員を採用した。障害福祉 サービス費に要した費用の支払い事務の軽減を目的に山梨県国民健康団体連合会へ委託した。
(事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と 比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	今後も継続していく。
(事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	無し

(4) 改革改善の取り組み状況

(4) 以半以告の取り他が状況	
① 改革改善の取り組み実施は?	▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	受給者証の交付については、対象者の各サービス及び利用者負担上限額の有効期間を統一する事により、年間で利用者一人当たり複数回受給者証の発行を要したものを1回の発行で済むようにした。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

									1
	事務事業名	自立支	接給付事務経	養(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉	課
2				数年度事業は途中評価)	→【 珊曲 【】 -	→ 2部件/Ob 1-0) 4会然の士5	5분년 드 드 마	
	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市 の施策に結びつき、貢献 意図が上位目的に結びつ	うの政策体系 しているか? ついているか?	☑ 結びつい	■ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映■ 結びついている ⇒【理由↓】障害福祉サービスの請求・支払いに係る事務を実施するこにより、障害者福祉の充実を図る。					
的	② 公共関与の妥当性この事務事業を税金を投わなければならないのか	入して市が行	□ 見直し余: ■ 妥当であ。 法律で市町村		⇒ 3評価(Ch	eck2)・4今後の方	向性に反映		
性評	民間やNPO、市民協働に は可能か?			:部もしくは一部を外部に移行す			□市民	劦働	
	③ 維持・継続の妥当性現状の対象と意図、成果の事務事業を将来にわたしていくことは妥当か?目要性を見直す余地はある	から考えて、こ り、維持・継続 目的や事業の必		る ⇒【理由↓】 保連に委託した事による事務量		eck2)・4 今後の方 る点や、請求及び審査		員による事務	务処理の正
	④ 成果の向上余地今後さらに事務事業の成ることはできるか?できな原因でできないのか?		□ ある程度 ☑ 向上余地	上余地がある ⇒【理由↓ 向上余地がある ⇒【理由↓ がない ⇒【理由↓ 善の方法と考えられる。	】 ⇒ 3評	価(Check2)・4今 価(Check2)・4今			
有	⑤ 類似事業との統廃合・	・連携の可能性	□ 類似事務	事業がある ⇒(類似する事務事	事業の名称を記え	↓ ↓)			
効性評価	類似した目的を持つ事務 るか?類似事務事業があ 事務事業との統合や連携 できるか?	る場合、その	□ 統合・	連携ができない ⇒【理	由と具体案↓】 由↓】	⇒ 3評価(Ch	neck2)•4今後	めの方向性(こ反映
	⑥ 休止・廃止した時の	影響及び休	☑ 類似事務	事業がない	: [■ 休止・廃止ができる	<u> </u>		
	止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃」 響はあるか?また成果か 止・廃止することはできる	止した場合影 ら考えて、休	▼ 影響あり	⇒【理由と影響の内容↓】 務量が膨大になり職員を増やる	「 ないと対応で 担	▼ 休止・廃止できなし	、 ⇒【理由 】	増やさないと	対応でき
⑦事業費の削減余地 □ 削減余地がある ⇒【理由・具体第					↓] ⇒ 3	3評価(Check2)・4	今後の方向性	に反映	
効率性	成果を下げずに事業費(こできないか?(仕様や工法 住民の協力など)		☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 支払い事務については臨時職員導入、請求審査については山梨県国保連合会の専門機関に委託してコストを最小限に抑制 している。						
評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削か?(事業のやり方の見) 時間の削減や臨時職員対 託による削減はできるか	減できない 直しによる業務 対応や外部委 ?)	□ 削減余地☑ 削減余地臨時職員対応		↓] ⇒ 3	3評価(Check2)・4	Ⅰ今後の方向性	に反映	
平性評	公 9 受益機会・受益者負担の適正化余			地がある ⇒【理由・具体案 Eである ⇒【理由↓】 :により定められているため、公³		3評価(Check2)・4	4今後の方向性	に反映	
	評価(Check2)担		こよる評価網	果と総括					
	1次評価者としての評値 ① 目的妥当性 ▽ 適	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	全배치니	(2)1次評価の総括(事務事 今後も介護給付事業の請求及	・ <mark>耒を実施した結</mark> こび審査事務に臨	果を振り返り気ついた 富時職員を雇用し、コス	こと、課題、今後 外削減に努めて	の万向性等 いく。また、ま	について)
	② 有効性 ☑ 適			においては、山梨県国民健康 続していく。	保険団体連合会	への委託を継続し、事	事業の負担軽減、	正確な事務	処理を継
	③ 効率性 ☑ 適	_	一余地あり						
	④ 公平性 ☑ 適	切 □見直し	/余地あり						
	今後の方向性(事務							→ <u> </u>	
	<mark>)今後の事務事業の方</mark> 廃止(目的妥当性①、②、			<mark>とめる)・・・複数選択可</mark> た合・連携(有効性⑤の結果)□	公平性改善(公3		改革・改善によ	る万向性	
	休止(目的妥当性①、②、	(③の結果)	□ 成果向	_	現状維持(全評値		、 削減 向	コスト水準	חלי
<u>\</u>	· 以干以日末10.70						成果水準 医止休止	V	入不要
(4)	改革改善を実現する」	上で解決すべる	き課題とその何	解決策 <mark>················</mark>		(5)	事務事業優先度		
						成	果優先度評価網	吉果	12

コスト削減優先度評価結果

6